君津中央病院企業団第4次3か年経営計画

(平成29年度及び計画期間の達成状況)

君津中央病院企業団

1	第4次3か年経営計画の概要	1 ページ
2	主要施策の達成状況等	1ページ
3	個別施策の項目別達成状況等	4ページ
4	財務計画の達成状況等	4ページ
5	財務計画の達成状況等の具体的な数値等	6ページ
	別表	7ページ
	[用語解説]	20 ページ
	財務計画の達成状況	22 ページ
	経営改革委員会の評価	33 ページ

1 第4次3か年経営計画の概要

本計画は、君津中央病院企業団の位置付け、進むべき方向を明らかにし、将 来にわたり持続可能な事業及び地域の皆様に安心で必要とされる病院づくりを 目指すために策定した、平成27年度から平成29年度までの3か年計画です。

2 主要施策の達成状況等

(1)経営指標に係る数値目標の達成状況

1111	11.		0/1
(単	177	•	%)
1 ==	111/		/() /

区分		27年度	達成状況	達成率	
病床利用率	本院	87. 7	79.4	90. 5	
州州州平	分院	91. 7	88.1	96. 1	
経常収支比率	本院	99. 6	97. 7	98. 1	
严州以入几 年	分院	100. 1	98. 5	98. 4	
医業収支比率	本院	94. 7	93.3	98. 5	
区未収入几平	分院	96. 5	95. 4	98. 9	
	本院	56. 2	57. 7	97. 3	
職員給与費比率	平院	45. 1	46.5	96. 9	
(医業収益比)	分院	72. 3	74. 5	97. 0	
	77 19元	49. 1	51.0	96. 1	
材料費比率	本院	26. 3	27.3	96. 2	
(医業収益比)	分院	11. 9	12. 1	98.3	

区分		28年度	達成状況	達成率
病床利用率	本院	88. 2	78. 5	89. 0
州外州中	分院	91. 7	89.8	97. 9
経常収支比率	本院	100. 1	97. 4	97.3
	分院	100. 1	101. 2	101. 1
医業収支比率	本院	94. 4	92.8	98.3
	分院	98. 2	96. 5	98.3
	本院	56. 6	57. 9	97.7
職員給与費比率	平阮	45. 5	46. 4	98.0
(医業収益比)	分院	72. 7	75. 4	96. 3
	分別	52. 4	51. 6	101.5
材料費比率	本院	26. 3	28. 2	92.8
(医業収益比)	分院	12.0	11. 2	106. 7

区分		29年度	達成状況	達成率
病床利用率	本院	88. 5	81. 2	91.8
7的/木作用 "干'	分院	91. 7	87.7	95. 6
経常収支比率	本院	100. 1	98.5	98. 4
(A)	分院	100. 1	97. 9	97.8
医業収支比率	本院	95. 0	93. 9	98.8
	分院	98. 3	92. 2	93.8
	本院	56. 4	56. 6	99. 6
職員給与費比率	平阮	45. 0	45.3	99. 3
(医業収益比)	分院	72. 4	81. 3	87. 7
	7719元	54. 7	56. 7	96. 3
材料費比率	本院	26. 3	29. 1	89. 4
(医業収益比)	分院	11.9	10.6	110.9

[※]職員給与比率の下段の額は、給与費から賃金分を除いた額での比率です。

(2) 主要施策の達成状況及び取組を要する項目

(計画期間:平成27年度~29年度)

I 医療機能の充実

本施策は、3つの中項目及び11の小項目から成り、各項目の取組状況は、 次のとおりです。

中項目「1 人材の充足」については、「医師の確保推進」では、3か年を通して、正規職員医師数は微増となり、初期・後期研修医を含めた医師数全体では13人の増員となりました。また、常勤医が不在であった診療科(泌尿器科、放射線治療科、血液・腫瘍内科等)の常勤医を採用することができました。今後も引き続き医師の確保推進に努めます。「看護師の確保推進」では、3か年を通して、看護職員は計画どおり増員することができました。今後も引き続き看護師の確保推進に努めます。「技士等の確保推進」では、早期の人員計画の策定及び採用試験の実施により、優秀な人材の確保に繋げることができました。今後も引き続き技士等の確保推進に努めます。

「医療従事者の教育体制の整備」では目標を達成することができました。

「勤務環境の整備」では、医務局研究室の拡張は、本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の中で不足する医務局研究室の移転拡張を計画していましたが、平成27年度末に実施した調査で、外壁タイルの劣化等が判明したことから、外壁の劣化状態の調査及び外壁改修工事を優先としたため、事業着手を延期することになりました。医師及び看護師の負担の軽減並びに処遇の改善は、概ね目標を達成することができました。

中項目「2 医療提供体制の充実」については、「恒常的な高水準の医療

提供体制の維持及び充実」では、救命救急センターの充実、地域がん診療連携拠点病院の維持継続、地域周産期母子医療センターの維持継続及び急性期リハビリテーションの充実は、目標を達成することができました。基幹災害拠点病院の維持継続は、災害対応マニュアルの見直し及び職員安否確認メールの導入等を行いました。今後も基幹災害拠点病院としての機能及び役割を維持継続していきます。「専門医療の充実」及び「地域医療センターの充実」では、概ね目標を達成することができました。

中項目「3 患者サービスの充実」については、「患者満足度調査の実施」では、本院及び分院の患者満足度は外来・入院ともに3か年で向上しています。今後も患者満足度調査及び診察待ち時間調査を継続し、調査結果を基に問題点の改善に努めます。「医療情報等の提供環境の充実」では目標を達成することができました。

Ⅱ 施設機能の拡充及び維持

本施策は、3つの中項目及び7つの小項目から成り、各項目の取組状況は、 次のとおりです。

中項目「1 新たな施設機能の拡充」については、「脳卒中ケアユニット (SCU)の設置」では、現施設での設置及び人員配置等が困難であること から、実施には至りませんでした。「診療棟の増築及び病院棟の改修」では、 君津中央病院増築棟建設及び病院棟改修基本計画に基づき、平成28年度から基本・実施設計を実施する予定としていましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を延期することになりました。

中項目「2 既存施設機能の維持」については、「医療機器等の計画的な更新」では、目標を達成することができました。「建物・設備の経年劣化した箇所の修繕」では、本院においては、外壁の劣化状態の調査及び外壁改修工事を重要案件として取り組みました。また、企業団が保有する施設・設備の長寿命化計画として、「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」を策定しました。分院においては、老朽化による不具合が多い中で、優先度を考慮しながら修繕を実施しました。「学生寄宿舎の建て替え」及び「汚水経路の接続換え」では、工事は計画どおり進捗し、供用を開始することができました。

中項目「3 分院の整備」については、本院の増築棟建設及び病院棟改修 事業の開始時期が決まり次第、分院に必要とされる医療機能等について、構成4市及び関係機関との協議を再開します。

Ⅲ 健全な経営の推進

本施策は、3つの中項目及び6つの小項目から成り、各項目の取組状況は、 次のとおりです。 中項目「1 DPCデータの活用と診療報酬の対策強化」については、「DPCデータの活用」では、3か年の取組の結果、平成30年度からはDPC特定病院群(旧DPCII群)となることができました。今後もDPC特定病院群を維持するとともに、経営改善に向けての取組を継続していきます。「診療報酬査定減の対策強化」では、医事課の体制強化及び勉強会の開催等により、査定率は比較的低い数値で推移しています。今後も診療報酬査定減の対策強化に努めます。「施設基準等の取得による診療報酬の算定」では、主な新規施設基準及び上位施設基準として、総合入院体制加算2及び看護職員夜間12対1配置加算1を取得することができました。今後も既に取得している施設基準の維持並びに新規施設基準及び上位施設基準の取得に向けた取組を継続していきます。

中項目「2 経費の合理化」については、「薬品費の縮減」及び「診療材料費の縮減」では、ベンチマークシステムを導入し、組織的な価格交渉を実施する等、経費縮減に向けた取組を強化しました。「光熱水費の縮減」では、ガスコージェネレーションシステム等の設備の効率的な運転により、電気使用量の縮減を図ることができました。今後も引き続き経費の合理化に努めていきます。

中項目「3 未収金発生の防止」については、「未収金発生の防止」では、部署間の連携による経済的問題を抱える患者への早期対応並びに未収患者への面談強化等の取組により、平成29年度末の未収金残高は本院・分院合わせて平成26年度末比で約3,800万円の減額となりました。「未収金回収の強化」では、3か年の法律事務所への未収金回収業務委託件数は、本院・分院合わせて351件(本院282件、分院69件)であり、約1,790万円(本院1,670万円、分院120万円)を回収することができました。今後も未収金の発生防止及び回収強化に努めます。

3 個別施策の項目別達成状況等

「医療機能の充実」、「施設機能の拡充及び維持」及び「健全な経営の推進」 の各項目の詳細については、別表 (7ページ以降)のとおりです。

4 財務計画の達成状況等

(1) 財務計画の達成状況等(平成29年度)

平成29年度の財務計画は、次のような結果となりました。

業務量においては、本院は、入院延患者数は計画数213,525人に対し、決算数195,835人、1日平均入院患者数は計画数585人に対し、決算数537人、外来延患者数は計画数292,800人に対し、決算数273,888人、1日平均外来患者数は計画数1,200人に対し、決算数1,122人となり、いずれも計画を下回りました。分院も、計画を下回

り、入院延患者数は計画数12,045人に対し、決算数11,523人、 1日平均入院患者数は計画数33人に対し、決算数32人、外来延患者数は 計画数50,020人に対し、決算数41,730人、1日平均外来患者数 は計画数205人に対し、決算数171人となりました。

収益的収支計画においては、本院の経常損益は計画額2,800万円の利益に対し、決算額は3億3,200万円の損失、分院の経常損益は計画額100万円の利益に対し、決算額は1,500万円の損失となりました。資本的収支計画においては、収入から支出を引いた資金不足額が計画額17億4,900万円に対し、支出予算を執行したうえでの資金不足額は、19億9,300万円となりました。

内部留保資金の計画においては、損益勘定留保資金の翌年度繰越額は計画額17億9,200万円に対し、決算額は11億1,400万円となりました。

経営指標について、本院は職員給与費比率においてほぼ計画どおりの結果 を、分院は材料費比率において良好な結果を示しました。

(2) 財務計画の達成状況等(計画期間:平成27年度~29年度) 計画期間の財務計画は、次のような結果となりました。

業務量においては、本院は、入院延患者数は計画数638,600人に対し、決算数577,328人、1日平均入院患者数は計画数583人に対し、決算数527人、外来延患者数は計画数872,355人に対し、決算数826,044人、1日平均外来患者数は計画数1,195人に対し、決算数1,132人となり、いずれも計画を下回りました。分院も、計画を下回り、入院延患者数は計画数36,168人に対し、決算数34,930人、1日平均入院患者数は計画数33人に対し、決算数32人、外来延患者数は計画数147,949人に対し、決算数129,888人、1日平均外来患者数は計画数203人に対し、決算数178人となりました。

収益的収支計画においては、本院の経常損益は計画額3,600万円の損失に対し、決算額は13億4,200万円の損失、分院の経常損益は計画額300万円の利益に対し、決算額は1,700万円の損失となりました。

資本的収支計画においては、収入から支出を引いた資金不足額が計画額 52億4,300万円に対し、支出予算を執行したうえでの資金不足額は、55億8,300万円となりました。

内部留保資金の計画においては、損益勘定留保資金の翌年度繰越額は平成27年度は計画額14億3,800万円に対し、決算額は14億9,000万円、平成28年度は計画額16億1,400万円に対し、決算額は10億5,600万円、平成29年度は計画額17億9,200万円に対し、決算額は11億1,400万円となりました。

経営指標について、本院の職員給与費比率は計画期間を通した職員増の中にあってやや改善の傾向を、分院は計画期間を通して材料費比率において良好な結果を示しました。

5 財務計画の達成状況等の具体的な数値等

財務計画の具体的な達成状況は、22ページから32ページまでのとおりです。

別表

〔達成度の自己評価〕

A:100%以上 34件 B:80%以上100%未満 4件 C:50%以上80%未満 0件 D:50%未満 6件 該当なし 2件

I 医療機能の充実

1	7 117 2=7=									
No.	項目及び取組内容		の達成状況	評						
		取組内容	成果	価	·					
(1)	推進 派遣依頼、学生・研修医文 象の合同就職	○千葉大学医局及び他大学医 局への派遣依頼 ○民間人材斡旋事業者の活用 (確保困難な診療科) ○医師採用促進に関するコン サルティング業務を民間委	○大塚ののられる。 ○大塚ののらは、 ・大塚ののらは、 ・大塚ののは、 ・大塚ののは、 ・大塚ののは、 ・大塚のは、 ・大塚ののは、 ・大塚のは、 ・大塚のは、		3 か年を通して、正規職員医 師数は微増となりなりました。 初期・後 を含めた医りました。 また、常勤医が不在であり線した。 また、常勤医が不科、放射線神科、膠原病内科、公衆衛生科)の常動医を採用するこき続き の電保推進に努めます。 「医師数」 〈H27.4〉 〈H30.4〉 正規職員 105人 → 106人 後期研修医 22人 → 31人 初期研修医 29人 → 32人 計 156人 → 169人					
(2)	看護師の確 保推進 会等への参加 による募集活動の強化 (H27~ 29:実施)		 ○附属看護学校以外からの入職者数 [内訳] ・もまる ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	A	3 か年を通して、看護職員は 計画どおり増員することができました。今後も看護師の確保推進に努めます。 [看護職員数]					

(3)	技士等の確 保推進	の策定及び養	用試験の早期実施 ○医療技術職養成校への求人	(臨時) 6人 → 6人 計 661人 → 681人 [休暇中看護職員数] 平成30年4月 31人 平成29年4月 44人 [実働看護職員数] 平成30年4月 650人 平成29年4月 617人 平成29年度募集活動による採 用人数(H30.4採用者含む) ・臨床検査技師 3人 ・歯科衛生士 1人		人員計画の早期策定及び採用 試験の早期実施により、多く の受験者を募ることができた ことで、優秀な人材の確保に 繋がりました。今後も引き続 き取組を行っていくことで、 技士等の確保に努め、医療の
(4)	医療従事者の教育体制の整備	29:実施) ①臨床研修体	○専門研修プログラムの策定 ○プログラム責任者養成講習会の受講による次期プログラム責任者の養成 ○指導医養成講習会の受講による指導医の養成 ○全国規模で実施する基本的 臨床能力評価試験への参加	○新専門医制度において、内科、外科、教急科及び総合診療科の4分野のプログラムを策定しました。内科1人、教急科2人の医師が平成30年4月から研修を開始します。 ○次期プログラム責任者及び指導医を1人ずつ養成しました。 [指導医数] 平成30年3月末 50人平成30年3月末 50人本が第二十五十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二	A	でででは、 でででででは、 でででででできます。 ででででできます。 でででできますが、 でででできますが、 ででできますが、 でででできまができるができるができるができるができるができるができるができるができるができる
		②看護教育体 制の充実 (H27〜 29:実施)	○看護教育研修の充実○看護教育指導者の育成○新人看護職員研修の充実	○看護実践能力向上等のための研修を33項目80回実施し延べ4,405人が参加しました。 ○実地・実習指導者育成のための研修を4項目14回実施し、延べ307人が参加しました。 ○新人看護職員研修を52項目65回実施し、延べ3,421人が参加しました。		看護実践能力向上等のための 研修及びが、専門知識を深める 充実とができました。まま者の に対応するため、 所属対応するため、 指導力を ができました。 は対応するため、 指導力 ができました。 は対応するため、 指導力 を は対応するため、 指導力 を を も を も を も を も を も を も を も を も を も
		③各種学会・ 研修会への 参加 (H27〜 29:実施)	○各種医学関連学会並びに職能団体開催の研修会及び講習会への参加○院内学術講演会等の開催	○各種医学関連学会並びに職能団体が開催する研修会及び講習会へ参加したことにより、専門知識及び技能の向上に繋がりました。 ○院内学術講演会等の開催により、専門知識の向上に繋がりました。・学術講演会・8回・DPC分析会議 3回・保険診療講習会 1回・感染対策研修会 5回		3か年を通して、各種医学関連学会並びに院内外の研修会及び講習会に参加したことで、医療従事者の専門知識及び技能の向上に繋がりました。

				・医療安全研修会 5回・臨床病理検討会 5回・症例検討会 48回・院内レクチャー 4回		
(5)	勤務環境の 整備	①医務局研究 室の拡張 (H27〜 29:計画の 推進)			D	本院の増築棟建設及び病院棟 改修事業の中で不足する医務 局研究室の移転拡張を計画し ていましたが、外壁劣化の調 査及び改修工事を優先とした ため、事業着手を延期するこ とになりました。
		②医師及び看 護師の負担 の軽減 (H27~ 29:実施)	○医師、看護師、医療技術員 及び事務職員の業務分担の 推進○医師事務作業補助者の業務 拡大○パート医師の活用	○医師事務作業補助者書類作成件数 平成29年度 20,134件 平成28年度 19,937件 ○新たな医師事務作業補助業 務として、緩和ケア病棟の 退院サマリ作成支援業務を 開始しました。 ○常勤医が不足している診療 科にパート医師を配置し、 医師の負担軽減を図りました。	A	医師事務作業補助者の養成及 び業務拡大並びに入力業務ク ラークの配置等により、医師 及び看護師の負担を軽減する ことができました。今後も引 き続き、医師、看護師、業務分 担を推進し、負担軽減を図っ ていきます。
		③医師及び看 護師の ・ ・ (H27~ 29:実施)	○任期付短時間勤務制度の活用○千葉県看護協会主催のワーク・ライフ・バランス推進事業への参加○ストレスチェックの実施	○任期付短に 田村短に 田村短に 田村短に 田が働きでいい。 ・一ク事のとでいい。 ・一ク事のとでいい。 ・一ク事のとでいい。 ・一の生 を推集看で、外参を体し、 ・一の生 をでいいない。 ・一のでででいい。 ・一のでででいい。 ・一のででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のででででいい。 ・一のでででででいい。 ・一のででででいい。 ・一のででででいい。 ・一のでででいい。 ・一のでは、 ・一のでででいい。 ・一のでは、 ・一ので	В	3か年を通して、任期付短時間勤務制度の導入や院内保育所の受入定員拡大等を行い、育児中の医師及び看護師が働きやすい職場環境の整備に努めました。今後もワーク・バランスを推進し、働きやすい職場づくりに努めます。

2 医療提供体制の充実

No.	. 項目及び取組内容		平成29年度の達成状況		評	3か年の総括	
NO.			取組内容	成果		価	3 27十つから1日
(1)	恒常的な高 水準の医療 提供体制の 維持及び充 実	実	○君津地域救急業務MC協議		5, 442件 5, 269件 MC協議 16回		君津地域救急業務MC協議会において構成4市の消防機関等との情報交換及び搬送事例等の検証を行いました。また、きみさらずICLSコースを定期的に開催し、蘇生のために必要な技術の向上を図りま
				第21回さみさり コース参加者 ・医師 ・看護師 ・救急救命士 ○12月	24人 9人 11人 4人		に必要な1XMの両工を図りました。今後も地域の救急医療の充実に努めていきます。

		第28回きみさらずICLS コース参加者 24人 ・医師 8人 ・看護師 13人 ・救急救命士 3人 ○2月 第29回きみさらずICLS コース参加者 11人 ・看護師 11人		
②地域がん診 療連携拠点 病院の維持 継続 (H27~ 29:実施)		 ○緩和ケアサポートチーム 介入件数 平成29年度 平成28年度 61件 ○上総がんフォーラム参加人 数 ・6月 ・9月 ・55人 ・11月 ・2月 ○上総緩和ケア講演会参加人 数 ・10月 ・10月 ・10月 ・10月 ・10月 ・11月 ・23人 		緩和ケアサポートチームの体制が充実したことで、介入件数の増に繋がりました。時た、生総がんフォーラム等の開催により、地域のがん診療を見いた。では、本地域の充実を図りました。で後も引きで、地域がん診療として、地域があります。
母子医療センターの維持継続	○ハイリスク分娩の受入 ○新生児搬送県内空床情報シ ステムへの登録による他保 健医療圏からの新生児受入 ○構成4市及び市原市の周産 期施設との症例カンファレ ンス等の開催 ○新生児研究会の開催 (5月)	○ハイリスク分娩件数 平成29年度 94件 ○他保健医療圏からの新生児 受入件数 30件 ○症例カンファレンス等の開 催により、構成4市及び市 原市の周産期施設との連携 強化に繋がりました。 ・症例カンファレンス5回 ・NICU連絡会議 3回 ・新生児蘇生法講習会1回 ・新生児研究会 1回	A	症例カンファレンス、新生児 研究会等の開催により、構成 4市及び市原市の周産期施設 との連携強化に繋がりました。 今後も引き続き取組を行って いくことで、地域周産期医療 の充実に努めます。
	○職員安否確認メールの導入 ○DMAT(災害派遣医療チーム)に係る各種研修会及 び災害訓練等への参加	○職員安否確認メールの導入 によりを表示では、 でででは、 でででででは、 ででででででででででででででででででででで	В	大規模災害の発生に備え、災 害が 関連で で の 見か を 行いました。 それらを 活 した 防災 計 に が で し た が で し た が で し た が で し た が で し た が 、 っ 、 っ 、 っ 、 っ 、 っ 、 ら 、 ら 、 ら 、 ら 、 ら
⑤血液浄化療 法センター の充実 (H27~ 29:拡張の			D	本院の増築棟建設及び病院棟 改修事業の中で血液浄化療法 センターの拡張を計画してい ましたが、外壁劣化の調査及 び改修工事を優先としたため

	推進) ⑥通院治療センターで ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		D	事業着手を延期することになりました。 本院の増築棟建設及び病院棟改修事業の中で通院治療センター(外来化学療法室)の移転拡張を計画していましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、事業着手を延期することになりました。
		○リハビリテーション総合実施計画書作成件数 平成29年度 2,717件 平成28年度 2,729件 ○脳卒中における入院後早期 リハビリテーション実施割合 本院 67% 全国平均 73% (日本病院会「QIプロジェ クト」の指標を基に算出)	A	医師、看護師及び理学療法士等の多職種が共同でリハビリテーション総合実施計画を作成し、これに基づきの効果及び実施方法等について共同でリカーションの効果及び実施方法等について共同で評価しました。また、入院後ョンによのリカーションの実施に努め、速を図りました。
(2) 専門医療の充実	心筋梗塞及 び脳卒中等	[がん] ○悪性腫瘍手術件数 平成29年度 1,002件 923件 ○外平成28年度 3,177件 平成28年度 3,044件 ○放29年度 7,010件 平成28年度 6,858件 [急性心筋梗塞 7,010件 平成28年度 6,858件 [急性心筋梗塞を含む 109件 を 138件 で 29年度 7 の 29年度 395件 平成28年度 7 の 29年度 395件 平成28年度 7 の 29年度 7 の 29年度 7 の 29年度 109件 平成28年度 814件 ○ 平平成28年度 7 の 29年度 109件 平成28年度 7 の 28年度 7 の 29年度 109件 平成28年度 814件 ○ 平平成28年度 144件 ○ 日本29年度 144件 ○ 日本29年度 42件 ○ 13件 ○ 139件 ○ 139件 ○ 136件 ○ 136	A	3か年を通して、がん、急性 心筋梗を含む重症の循環器 疾患及び脳卒中等の治療件数 は増加しています。平成29年 度に対するに対め、手術を行うためしました。 今後も可があるとで事門に対する 援口がでするとのでする 接近である。 今後もし、 3大疾病に対する を提供し、 条の充実に 第の充実に 第の充実に 第の充実に 第の充実に 第の充実に 第の充実に 第の充実に 第の充実に 第の方式を 第の方式 第一方式を 第一方式を 第一方式を 第一方式 第一方式 第一方式 第一方式 第一方式 第一方式 第一方式 第一方式

	による栄養指導、運動療法、 代謝 口腔ケア、服薬指導及び生 活指導等の実施	○糖尿病連携手帳を活用し、 院内外の眼科及び歯科等と 連携することで糖尿病合併 症の重症化予防を図りました。 ○糖尿病教育入院件数 平成29年度 152件 平成28年度 154件 ○糖尿病教室参加人数 平成29年度 195人 平成28年度 205人	3か年で外来診療、入院診療 ともに大幅に質・量の改善を 行うことができましたり 病連携手帳の活用によりの が連携手帳の活用によりの がでがでいる によりの によりの によりの によりの によりの によりの になり がでが でいきまして とがで きまして とが がで きまして とが を がで きまして とが を を を を を を を が で が で き き し た り に と が で の と が で の と り を り と り と り と り と り と り と り と り と り
③視力機 維持改 [眼科 (H27~ 29:実	当院眼科の診療内容等の近 隣医療機関への周知	○眼局所注射件数 平成29年度 929件 平成28年度 683件 ○眼底カメラ件数 平成29年度 15,287件 平成28年度 14,273件 ○眼科紹介患者数 平成29年度 1,456件 平成28年度 1,278件	外来で等のは を図の性まり を図の性まり をのでいる をのでいる をのでいる をのでいる をのでいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる
④小児専 療の充 [小児 (H27~ 29:実	科] 診療継続 ○KAICAスタディ(医師	専門性の高い疾患(小児内分泌疾患、循環器疾患、アレルギー疾患及び免疫疾患等)に対する医療を提供することができました。	3か年を通して、小児内分泌 疾患、循環器疾患、アレルギ 一疾患及び免疫疾患等につい て、充実した専門医療を提供 することができました。今後 も小児専門医療の充実に努め ます。
⑤創傷の 的診療 の充実 [皮膚 (H27~ 29:実	同カンファレンスの開催科] (月1回)○地域の医療機関とのフット	○地域の医療機関の医師との医療機関の医療技術を受験技術を受験するを関するとのでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	糖尿病足病変を有する患者へのフットケアの実施により、重症化を予防することができました。今後も糖尿病足病変の総合的な診療体制の充実を図っていきます。
(3) 地域医療セ ①地域医 ンターの充 実 携の推 (H27~ 29:実	の維持・向上	○紹介件数 平成29年度 22,140件 平成28年度 22,602件 ○逆紹介件数 平成29年度 13,472件 平成28年度 13,745件	紹介率・逆紹介率ともに地域 医療支援病院の承認要件(紹介率65%以上・逆紹介率40% 以上)を満たすことができま した。今後も引き続き地域医 療連携の推進に努めます。

		○地域の医療従事者を対象と した研修会等の開催	 ○紹介率 平成29年度 73.6% 平成28年度 73.8% ○逆紹介率 平成29年度 58.0% 平成28年度 56.7% ○地域の医療機関等との面談回数 60件 ○地域の医療従事者を対象とした研修会等の開催・開催回数 21回・参加人数 1,271人 		
看 (H2	護の充実		訪問診療・看護延べ利用者数 平成29年度 1,721人 平成28年度 1,288人		院内外の専門研修会等へ積極 的に参加したことで、訪問看 護の質の向上に繋げることが できました。今後も引き続き 訪問診療・看護の充実を図っ ていきます。
療 [歯 科 (H2	で充実 計科口腔外 ・]	○地域歯科医師会と共同で 口腔がん検診の実施 (木更津市、袖ケ浦市) ○口腔ケア相談窓口の設置 ○附属看護学校での口腔ケア に関する授業・実習の実施 ○歯科衛生士による出前講座 の開催	○ 口腔がん検診の実施により 口腔疾患の実発見に。 ○ 口腔疾患のできました。 ○ 口腔疾患が可能では、 ででは、 ででは、 でのしたされたで、 でのしたされたが、 でのしたがでが、 でのしたがでが、 ででは、 ででは、 でののしたがでが、 ででは、 でにないました。 のかまでは、 のかまでは、 でいました。 のかまでは、 のかまでは、 のかまでは、 のがままでいました。 のがままでいました。 のがままがでは、 のがままが、 のがまが、 のが、 のがまが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 のが、 の	A	地域医師会及び地域歯科医師会との共同で医科歯科連携の共同で医科歯科連携まのとれていることが、日本のといるには、大きな、自然を表して、大きな、自然を表して、大きな、自然を表して、大きな、自然を表して、いるという。一般を表して、大きな、自然を表して、いるという。一般を表して、自然を表して、いるという。

3 患者サービスの充実

3	患者サービ	人の允夫				
No.	百日乃7	が取組内容	平成29年度	の達成状況	評	3か年の総括
NO.	項目及じ	八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	取組内容	成果	価	3 77-平47 小心1日
(1)	診察待ち時	本院及び分院	[本院]	[本院]	В	医師事務作業補助者の業務拡
	間調査の実	の診察待ち時	○診察待ち時間調査の実施	○第1回診察待ち時間調査		大や外来採血室の業務開始時
	施	間調査に基づ	・調査期間	診察開始時間		間の見直し等を行ってきまし
		く対策の実施	第1回 7月3日~7日	予約時間枠内 71%		たが、診察待ち時間はほぼ横
		(H27 \sim	第2回 9月4日~8日	予約時間枠超 29%		ばいの結果となりました。今
		29:実施)	第3回 2月5日~9日	(超過待ち時間 平均26分)		後も引き続き診察待ち時間調
			オーダーシステムのデータ	○第2回診察待ち時間調査		査を実施することで、問題点
			から、診察開始時間が予約	診察開始時間		や課題を把握し、診察待ち時
			時間枠内であった割合及び	予約時間枠内 73%		間の短縮に向けて取り組んで
			予約時間枠を超えた割合並	予約時間枠超 27%		いきます。
			びに超過待ち時間の調査	(超過待ち時間 平均24分)		
			○外来採血室業務開始時間の	○第3回診察待ち時間調査		
			見直し	診察開始時間		
				予約時間枠内 73%		
				予約時間枠超 27%		
				(超過待ち時間 平均28分)		
			[分院]	[分院]		
			○診察待ち時間調査の実施	○診察待ち時間調査		
			・調査期間	受付から診察開始までの待		
			3月22日~26日	ち時間		
1			・調査件数 86件	・30分以内 20%		

	内科外来の新患及び再来患 者を対象に受付から診察開 始までの待ち時間を調査	· 30分以上1時間以内 30% · 1時間以上1時間30分以 內 25% · 1時間30分以上2時間以 內 22% · 2時間以上 3%	
患者満足度 本院及び分院 の患者満足度 の患者満足度 の患者満足での患者 調査に基地 (H27~ 29:実施)		「本院」 ○外来 ・診がでは、	A [本院] ○本院の患者に3か年として度とする機能に3が年の患者に3が年の患者に3が年の者による。今後しいますを問題をする。 () () () () () () () () () () () () ()
	[分院] ○調査期間 ・外来 2月14日~2月27日 ・入院 2月1日~3月14日 ○対象者(ともに無作為抽出) ・外来 実施期間中に受診された方 ・入院 実施期間中に退院された方 ・入院 実施期間中に退院された方 ・入院 32件 ○回収件数(回収率) ・外来 100件(100.0%) ・入院 10件(31.3%)	[分院] ○外来 ・診断や治療の満足度はいかがですか? →満足・ほぼ満足…75.0% →普通 …22.0% →やや不満・不満…0.0% →未回答 …3.0% ・当院めますか? →勧める …63.0% →勧めない …1.0% →わからない …17.0% → た回答 …19.0% ○入院 ・当院ですか ではずる満足度はいかがですか? ・当院ですか? ・当院ですか? ・当院でする満足度はいかがですか? ・当院ですが。 …20.0% ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	[分院] ○分院については平成28年度 から患者満足度調査を実施し、平成29年度の患者満足度は外来・入院ともに前年度に比べらしています。 今後も調査結果を基に問題点の改善を表し、調査に努めます。 ○外来 ・診断や治療の満足度はいかがですか? →満足9年度 75.0% 平成29年度 72.5% ・当院への受診を家族や友人人に勧める 平成29年度 63.0% 平成28年度 52.5% ○入院

				・当院を他の方に紹介したい と思いますか? →思う …50.0% →思わない …10.0% →わからない …40.0% →未回答 …0.0%		・当院に対する満足度はいかがですか? →満足・ほぼ満足 平成29年度 80.0% 平成28年度 69.7% ・当院を他の方に紹介したいと思いますか? →思う 平成29年度 50.0% 平成28年度 45.5%
(3)	医療情報等の提供環境の充実	_	○身近なテーマでの出前講座 の開催 ○学生を対象とした出前講座 の開催	 ○身近なテーマでの出前講座の開催 平成29年度・開催回数 28回・参加人数 665人平成28年度・開催回数 23回・参加人数 545人 ○学生を対象とした出前講座の開催平成29年度 4回平成28年度 3回 	A	出前講座を通して、地域住民の健康意識の向上に寄与するとともに地域の医療提供体制及び地域における企業団の役割を周知することができました。今後も引き続き身近なテーマでの出前講座を開催し、医療情報等の提供に努めます。
		②福祉制度等 の情報提供 の充実 (H27~ 29:実施)	○部署間での情報共有による 経済的問題を抱えている患者の早期把握○関係機関(行政・社会保険 労務士等)との早急な連携○患者の社会背景を踏まえた 社会福祉制度の活用○社会保険労務士無料相談会の開催	 ○MSW経済的問題支援件数平成29年度外来 152件	A	経済的問題が複雑化・多様化 している中で他機関の専門職 との連携が必要になるケース が増えていることから、社会 保険労務士による無料相談会 を平成28年11月から開催しま した。今後も引き続き、経済 的問題に対する支援に取り組 んでいきます。
		③患者図書室 の充実 (H27〜 29:実施)	 ○患者図書室「やすらぎ文庫」の周知 ○「やすらぎ文庫便り」の発行(4・6・8・9・12・2月) ○がん患者・家族・サポーター(医療従事者含む)向けの絵画・写真展示会の開催(2・3月) 	 ○患者図書室利用者数 平成29年度 4,145人 平成28年度 3,897人 ○貸出冊数 平成29年度 393冊 平成28年度 409冊 ○患者家族の利用も多いため 児童書等を購入し利用環境を整えました。 		より多くの方に患者図書室を 利用していただくために、広 報活動(病院ホームページへ の掲載及び広報誌の発行等) を行いました。また、各種イ ベント(絵画・写真展示会等) を開催しました。今後も引き 続き患者図書室の充実を図っ ていきます。
		院の医療提	○病院広報誌を構成4市の自	広報活動を通じて、地域の医療提供体制と企業団の役割等について周知することができました。		3か年を通して、病診連携の 推進及び君津保健医療圏の医療提供体制並びに企業団の役割等について広報活動を実施 しました。今後も引き続き広報活動に努めます。

Ⅱ 施設機能の拡充及び維持

1 新たな施設機能の拡充

No.	項目及び取組内容	平成29年度	の達成状況	評	3か年の総括
NO.	頃日及び 取組 門谷	取組内容	成果	価	3 が中の秘括
(1)	脳卒中ケア 人員の配置、 コニット 諸室の配置見 直し等による 設置体制の検討 (H27:検討H28~29:実施)	SCUの設置について検討		D	3か年にわたり検討しましたが、現施設での設置及び人員配置等が困難であることから、 実施には至りませんでした。
(2)	診療棟の増 築及び病院 棟の改修 様の改修 議による将 機能とよる医療 機能を維持して との施設整 備の実施 (H27~ 29:計画の 推進)				君津中央病院増築棟建設及び病院棟改修基本計画に基づき、 平成28年度から基本・実施設計を実施する予定としていましたが、外壁劣化の調査及び改修工事を優先としたため、 事業着手を延期することになりました。

2 既存施設機能の維持

	項目及び	取組内容		の達成状況	評	
(1)	,,,,,,,,,	1X/har 1 Ar				3か年の総括
	다 나는 나는 나는 미미 산소 그		取組内容	成果	価	3 75-十0万松51日
	の計画的な 更新 記	計画的な更新 (H27~ 29:実施)		○主な更新医療機器 ・全身用X線CT診断装置 ・注射薬自動払出システム ・放射線治療情報システム ・超音鏡手術システム ・セントラルモニタシステム ・電動リチートコントロールベッド ・人工呼吸器 ○主な新規医療機器 ・手術支援ロボット		主な医療機器として、平成27 年度に検体搬送システム、平 成28年度にX線TVシステム を更新しました。また、平成 29年度には全身用X線CT装 置等の更新に加え、手術支援 ロボットを新規導入しました。
	した箇所の 修繕	こおいて、 会る計で、 は定の策に基の策に を実に を明また。 (H27: はのでは、 はのではのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのではのではのでは、 はのではでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのでは、 はのではのでは、 はのではのでは、 はのではのではのではのでは、 はのではのではのではのではではではではではではではではではではではではではでは	○病院棟外壁剥離現象の原因 究明調査の継続○外壁改修工事の実施手続の 開始○企業団が保有する施設・設 備の長寿命化計画の策定[分院]	[本院] ○外壁改修工事については、平成30年5月から着手することとなりました。 ○企業団が保有する施設・設備の長寿命化計画として、「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」を策定しました。 [分院] 引込高圧ケーブル布設替、消火栓設備の補修及び老朽化した配管等の修繕を行いました。		[本院] 平成27年度末に実施した特殊 建築物点検調査で、外壁シとから、外壁の劣化等が当明したことで が外壁が光生の調査件と いて、外壁の修工事を重要案件と して取り組みました。 今後「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」に基づに 長期維持保全計画」が必修を行っていき を修繕及び改修を行っていきます。 [分院] 全体的な老朽化によが多ら修繕 に発生を考慮しながら修繕を 優先度を考慮しながら修繕を

	の建て替え	老朽化した学 生寄宿舎の建 て替え (H27:建設工 事 H28~ 29:供用開 始)		学生寄宿舎の建て替え工事は 計画どおり進捗し、平成28年 3月から供用を開始しました。
(4)	汚水経路の接続換え	条件付流病の 海の 海の 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大		汚水経路の接続換え工事は計画どおり進捗し、平成28年1月から供用を開始しました。

3 分院の整備

	力が少定用				
No.	項目及び取組内容	平成29年度	の達成状況	評	3か年の総括
NO.	項目及び収益的各	取組内容	成果	価	3 7/4-6/1/101日
(1)	分院の整備 関係市及び関係機関との協議に分院に分院に分院に分院にる時に分にる医療機能の検(H27~29:計画の推進)			D	本院の増築棟建設及び病院棟 改修事業の開始時期が決まり 次第、分院に必要とされる医 療機能等について、構成4市 及び関係機関との協議を再開 します。

Ⅲ 健全な経営の推進1 DPCデータの活用と診療報酬の対策強化

No.	項目及び取組内容	平成29年度	の達成状況	評	3か年の総括
NO.	項目及び取組的谷	取組内容	成果	価	3 が中の総括
(1)		▼ ○DPC特定病院群(旧DP 医 CII群)の要件取得に向け た取組 ○DPCアドバイザーとの検 討会の開催(3回)	○平成30年度からDPC特定 病院群となりました。○DPC医療機関別係数 平成29年4月~ 1.4281 平成30年4月~ 1.4749		DPCデータを活用して、DPC機能評価係数Ⅱ及び診療密度の向上等を図ったことで、平成30年度からDPC特定病院群となりました。今後もDPC特定病院群を維持するとともに、経営改善に向けての取組を継続していきます。
(2)	診療報酬査 診療報酬請 定減の対策 事務担当者 強化 スキルアッ (H27〜 29:実施)	各科(医師、看護師等)との診療報酬に関する勉強会の開催	○査定率 ・外来 0.19% (前年度比0.05が減) ・入院 0.37% (前年度比0.06が減) ・全体 0.32% (前年度比0.06が減) ○前年度3月末比較で約530 万円の査定金額の減となりました。 ・外来 154万円減 ・入院 376万円減		診療報酬査定減の対策強化として、平成28年12月から診療情報管理士を医事課に配属し組織改革及び体制強化を図りました。また、毎月診療報酬請求アドバイザーによる勉強会を実施し、請求に関するスキルアップが図られました。今後も診療報酬査定減の対策強化に努めます。

(3)	施設基準等	各種施設基準	○新規施設基準取得に向けた	○取得施設基準総件数	Α	計画期間内において、増収に
	の取得によ	等の取得の検	院内調整及び体制整備	(平成30年3月末時点)		繋がる主な新規施設基準及び
	る診療報酬	討	○既に取得している施設基準	147件		上位施設基準として、総合入
	の算定	(H27 \sim	の維持	○新規取得した主な施設基準		院体制加算2及び看護職員夜
		29:実施)	○平成30年度診療報酬改定へ	5 月		間12対1配置加算1を取得す
			の対応	ADL維持向上等体制加		ることができました。今後も、
				算		既に取得している施設基準の
				7月		維持並びに新規施設基準及び
				腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍		上位施設基準の取得に向けた
				手術(内視鏡手術用支援		取組を継続していきます。
				機器を用いるもの)		
				12月		
				排尿自立指導料		
				○平成30年4月に取得した主		
				な施設基準		
				医療安全対策地域連携加		
				算 1		
				抗菌薬適正使用加算		
				・後発医薬品使用体制加算1		
				地域連携診療計画加算		

2 経費の合理化

Ţ.	在負り口生		平成29年度	の達成状況	評	D. J. T. OWAT.
No.	垻目及(び取組内容	取組内容	成果	価	3か年の総括
(1)	変動費の合理化	①薬品費の縮 減 (H27~ 29:実施)	○ベンチマークシステムを活用した半年ごとの価格交渉の実施○薬事委員会の審議結果に基づく後発医薬品の選定及び採用	○価格交渉による縮減効果額は、平成29年度実績数量ベースで約1,700万円となりました。○平成29年度後発医薬品使用割合90.3%(前年度比2.4∜増)	A	平成28年度末にベンチマークシステムを導入し、組織的な価格交渉を実施する等、薬品費の縮減に向けた取組を強化しました。今後も引き続き薬品費の縮減に努めます。
		②診療材料費 の縮減 (H27〜 29:実施)	ベンチマークシステムを活用 した価格交渉の実施	価格交渉による縮減効果額は、 平成29年度実績数量ベースで 約4,600万円となりました。	A	平成28年度末にベンチマークシステムを導入し、組織的な価格交渉を実施する等、診療材料費の縮減に向けた取組を強化しました。今後も引き続き診療材料費の縮減に努めます。
		③光熱水費の 縮減 (H27〜 29:実施)	○電力負荷の平準化による最大需要電力の抑制○空調設備等の効率的な運転による電気使用量の縮減	ガスコージェネレーションシステム等の設備を効率的に運転し、最大需要電力の抑制及び電気使用量の縮減に努めました。 [電気使用量] 平成29年度 11,517,632kwh 平成28年度 11,620,593kwh [ガス使用量] 平成29年度 2,424,795㎡ 平成28年度 2,566,065㎡	A	3か年を通して、電気・ガス 使用量については、縮減を図 ることができました。今後も 効率的な運転による電気使用 量等の縮減に加え、職員全体 の光熱水費縮減への意識向上 に努めます。

3 未収金発生の防止

J	不収金光生	071971T				
No.	百日及り	平成29年度の達成状況		の達成状況	評	3か年の総括
NO.	o. 項目及び取組内容		取組內容 成果		価	3 万十一0万形的百
(1)	未収金発生	①外来部門、	○経済的問題を抱える患者へ	○平成29年度MSW経済的問	Α	外来、病棟、医事課及びMS
	の防止	病棟部門、	の対応	題支援件数(再掲)		Wが連携し、未収金の発生防
		医事課、医	外来、病棟及び医事課等	外来 152件		止に努めた結果、未収金残高
		療福祉相談	において、経済的問題を	入院 493件		を減少させることができまし
		科及び分院	抱えている患者を把握し	合計 645件		た。今後も各部署が情報を共
		間での連携	た時点でのMSWの早期			有し、状況に応じて対応する

		(本院) (H27~ 29:実施)	介入 ・MSWの指示の下、部署 間での情報共有 ○悪質な未収患者への対応 外来、病棟、医事課及びM SW等での相互連絡による 再来時、再入院時の未収患 者との接触、面談の強化 ○発生未収金額を医業収益の 1%以内に抑制 ○目標未収金回収率を60%以上に設定	○平成29年度発生未収金額 125,582,321円 (前年度比 9,051,303円増) ○平成29年度医業収益に対する発生未収金額の割合 0.65%(前年度比0.0154増) ○平成29年度未収金回収率 61.4%(前年度比 5.654増) ○平成29年度末未収金残高 206,037,207円 (前年度比 10,157,587円減)	ことで、未収金発生防止に努めます。 平成29年度末未収金残高 206,037,207円 平成26年度末未収金残高 242,635,169円
		②外来部門、 病棟係係 事務所で 本携(分院) (H27~ 29:実施)	抱えている患者に対して早期介入 ・看護師長の指示の下、部署間での情報共有 ○悪質な未収患者への対応外来、病棟及び事務係の相互連絡による再来時、再入院時等での未収患者との接触、面談の強化 ○発生未収金額を医業収益の1%以内に抑制 ○目標未収金回収率を60%以上に設定	 ○平成29年度発生未収金額 3,008,182円 (前年度比 264,040円増) ○平成29年度医業収益に対する発生未収金額の割合 0.49%(前年度比0.0654増) ○平成29年度未収金回収率 84.0%(前年度比 0.854減) ○平成29年度末未収金残高 3,531,358円 (前年度比 266,539円増) 	A 外来、病棟及び事務係が連携し、未収金発生防止に努めました。また、本院・分院間での情報共有等により、未収金残高を減少させることができました。今後も引き続き未収金発生防止に努めます。 平成29年度末未収金残高3,531,358円平成26年度末未収金残高4,550,326円
(2)	の強化	未収金管理回 収業務委託の 推進(本院及 び分院) (H27~ 29:実施)	4月	[本院] 平成29年度の未収金回収業務 委託による回収実績 委託件数 88件 委託金額 9,613,504円 委託回収額 5,439,779円	A [本院] 回収が困難と思われる案件に ついては、早期に法律事務所 へ回収業務を委託し、また、 回収業務委託後に回収不能と の報告を受けた案件について は、住所の再調査等を後も引 き続き未収金回収に努めます。 3 か年での未収金回収業務委 託による累計回収実績 委託件数 282件 委託金額 38,539,560円 委託回収額 16,699,318円 委託回収率 43.3%
			[分院] 4月 法律事務所への未収金回収 業務委託 ・契約締結 ・支払督促可能条件の選定 法律事務所への回収委託実施	[分院] 平成29年度の未収金回収業務 委託による回収実績 委託件数 9件 委託金額 279,858円 委託回収額 232,586円	[分院] 平成27年8月から法律事務所へ未収金回収業務を委託したことで、悪質滞納者に対する未収金回収が進みました。今後も引き続き未収金回収に努めます。 3か年での未収金回収業務委託による累計回収実績 委託件数 69件 委託金額 2,298,837円 委託回収額 1,218,460円 委託回収率 53.0%

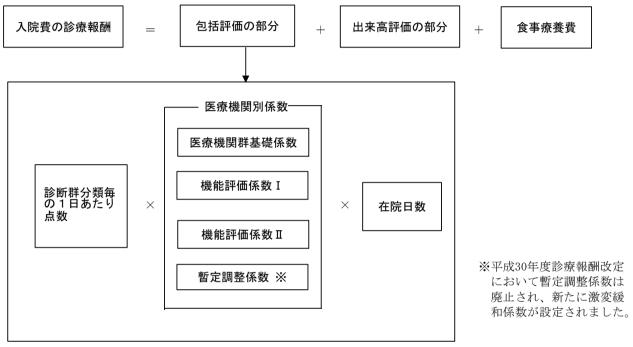
[用語解説]

脳卒中ケアユニット (SCU)

急性期の脳卒中(脳梗塞、脳出血及びくも膜下出血)患者に対して、専門の医療職が、急性期医療及びリハビリテーションを組織的、計画的に行うための専用病床です。

DPC (DPC/PDPS)

Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System の略で、診断群分類に基づく1日当たり定額報酬算定制度といい、これは従来の診療行為ごとに計算する出来高払い方式とは異なり、入院患者の病気とその症状を基に国で定めた1日当たりの定額の点数からなる包括評価の部分(投薬、注射、入院料等のホスピタリティー的要素)と出来高評価の部分(手術料、麻酔料等のドクターフィー的要素)を組み合わせて診療費を計算する方式です。包括評価の部分は、さらに1日当たりの入院点数、医療機関別係数及び在院日数で構成され、これらを図示すると、以下のとおりとなります。



DPC特定病院群

DPC対象病院は、役割や機能に応じて3つの医療機関群に分類されます。具体的には、大学病院本院は大学病院本院群、大学病院本院群に準じた診療機能を有する病院として所定の基準を満たす施設をDPC特定病院群、それ以外をDPC標準病院群として分類しています。

ベンチマークシステム(医薬品・診療材料)

ベンチマークシステムは、全国のベンチマーク参加施設の医薬品及び診療材料等の購入価格をインターネット上で照会・比較することができるシステムです。他施設の購入データを用いた比較分析や値引率の比較等、業者との価格交渉時のツールとして利用することができます。

MC協議会

メディカルコントロール協議会の略で、構成については都道府県消防主管部局、都道府県衛生主管部局、担当範囲内の消防機関、郡市区医師会及び救命救急センター等に所属する医療に精通する医師が構成員として含まれます。役割は、担当範囲内の救急業務の高度化が図られるよう、救急救命士に対する指示体制や救急隊員に対する指導・助言体制の調整等メディカルコントロール体制の構築に係る実質的な調整を行うことです。

緩和ケアサポートチーム

緩和ケアサポートチームとは、医師、看護師、薬剤師及び栄養士等で構成される、がんに伴う身体症状や精神症状あるいは療養生活の問題に対して幅広い支援を行うためのチームを言います。

t-PA治療

脳梗塞により脳の血管に血栓が詰まってしまった場合に、t-PA(アルテプラーゼ)という薬剤を点滴(静脈内投与)し、脳の細胞が壊死する前に血栓を溶かし、できる限り早く血流を再開して脳の働きを取り戻す治療をt-PA治療(血栓溶解療法)と言います。脳梗塞の発症から4.5時間以内にt-PAを投与できれば閉塞血管が再開通して症状が改善する可能性があります。

地域医療支援病院

医療法第4条で規定される地域医療の確保に必要な支援要件を満たす病院が、都道府県知事の了承を得て称することができる名称です。具体的には、紹介患者に対する医療の提供、地域の医療従事者の研修、病床・医療機器等の共同利用等を通して、かかりつけ医等を支援する能力を評価されて承認される名称です。本院は平成23年1月に地域医療支援病院として承認されました。

MSW

MSWとはMedical Social Worker (医療ソーシャルワーカー)の略で、主に病院において「疾病を有する患者等が地域や家庭において自立して生活ができるよう、社会福祉の立場から患者や家族の抱える心理的、社会的な問題の解決・調整を援助し、社会復帰の促進を図る」専門職を指します。

出前講座

木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市に住所を有する住民の皆様、民間団体、事業所及び公共機関等が開催する会合、研修及び授業等において、医療をテーマとする講座の開催を希望される場合にあらかじめ決められたテーマからひとつを選んでいただき、各テーマ担当の病院職員がお伺いして講演を行うものです。地域の皆様の健康作りを支援すること及び地域の医療機関の役割を理解して頂くことを目的に、平成20年11月から始めた取組です。(詳細は、君津中央病院のウェブサイトをご覧ください。)

君津保健医療圏

医療法第30条の4第2項第12号(医療法施行規則第30条の29第1号)で規定される二次保健医療圏のひとつです。君津保健医療圏は木更津市、君津市、富津市及び袖ケ浦市の4市で構成されます。

財務計画の達成状況(平成29年度)

1. 業務量<本院>

(単位:人)

					計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延	患	者	数	入院	213,525	196,005	195,835	91.7%	
延	心	11	奴	外来	292,800	274,012	273,888	93.5%	
1 目	平均	1 串 -	者 数	入院	585	537	537	91.8%	
1 1	十八		日 奴	外来	1,200	1,123	1,122	93.5%	

2. 収益的収支<本院>

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
患者1人1日入院	66,000円	71,790円	70,304円	106.5%	
あたり診療額外来	16,000円	17,610円	17,888円	111.8%	
本院事業収益	21,351	21,481	21,199	99.3%	
医業収益	19,338	19,476	19,174	99.2%	
入院収益	14,093	14,066	13,768	97.7%	
外来収益	4,685	4,825	4,899	104.6%	
その他医業収益	560	585	507	90.5%	
医業外収益	2,013	2,005	2,025	100.6%	
負担金交付金	1,256	1,244	1,244		関係市負担金
本院事業費用	21,323	21,841	21,531	99.0%	
企業団管理費	2	2	2	100.0%	
医業費用	20,239	20,845	20,413	99.1%	
給与費	10,836	10,920	10,846	99.9%	
材料費	5,084	5,676	5,578	90.3%	
経費	2,306	2,228	1,994	113.5%	
減価償却費	1,843	1,843	1,840	100.2%	
資産減耗費	54	70	68	74.1%	
研究研修費	116	108	87	125.0%	
医業外費用	1,082	994	1,116	96.9%	
支払利息	235	234	234	100.4%	
経常損益	28	△ 360	△ 332	△ 1185.7%	
看護師養成事業収益	306	297	296	96.7%	
(負担金交付金)	241	229	229		関係市負担金
看護師養成事業費用	306	297	291	104.9%	
特別利益	662	662	714	107.9%	
特別損失	685	680	718	95.2%	
予備費	5	5	0	皆減	
当年度純損益	0	△ 383	△ 331	皆増	

3. 業務量<分院>

(単位:人)

					計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延	患	者	数	入院	12,045	12,045	11,523	95.7%	
処	忠	19	奴	外来	50,020	46,360	41,730	83.4%	
1 目	平均	〕患 ネ	者 数	入院	33	33	32	97.0%	
1 🖯	干均	1 芯 1	日奴	外来	205	190	171	83.4%	

4. 収益的収支<分院>

(単位:百万円)

計画額 予算現額 決算額 達成率 備考 患者1人1日 あたり診療額 入院 27,700円 28,400円 27,859円 100.6% 100.6% あたり診療額 外来 5,850円 6,400円 6,499円 111.1% 分院事業収益 679 717 669 98.5% 医業収益 653 665 618 94.6% 入院収益 334 342 321 96.1% 外来収益 293 297 271 92.5% その他医業収益 26 26 26 100.0%	
あたり診療額 外来 5,850円 6,400円 6,499円 111.1% 分院事業収益 679 717 669 98.5% 医業収益 653 665 618 94.6% 入院収益 334 342 321 96.1% 外来収益 293 297 271 92.5% その他医業収益 26 26 100.0%	
分院事業収益 679 717 669 98.5% 医業収益 653 665 618 94.6% 入院収益 334 342 321 96.1% 外来収益 293 297 271 92.5% その他医業収益 26 26 100.0%	
医業収益 653 665 618 94.6% 入院収益 334 342 321 96.1% 外来収益 293 297 271 92.5% その他医業収益 26 26 26 100.0%	
入院収益33434232196.1%外来収益29329727192.5%その他医業収益262626100.0%	
外来収益 293 297 271 92.5% その他医業収益 26 26 100.0%	
その他医業収益 26 26 100.0%	
医类似原光	
医業外収益 26 52 51 196.2%	
負担金交付金 3 27 27 関係市負担金	
分院事業費用 678 715 684 99.1%	
医業費用 664 703 671 98.9%	
給与費 473 511 503 93.7%	
材料費 78 75 65 116.7%	
経費 69 74 61 111.6%	
減価償却費 41 39 39 104.9%	
資産減耗費 1 1 1 100.0%	
研究研修費 2 3 2 100.0%	
医業外費用 14 12 13 107.1%	
支払利息 0 0 0 -	
経常損益 1 2 △ 15 △ 1500.0%	
特別利益 0 0 -	
特別損失 1 2 1 100.0%	
当年度純損益 0 0 △ 16 皆増	

5. 資本的収支 (単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
資本的収入	312	600	592	189.7%	
企業債	312	600	583	186.9%	
出資金	0	0	0	_	
他会計負担金	0	0	0	_	
国県補助金	0	0	0	_	
寄附金	0	0	0	_	
長期貸付金返還金	0	0	1	皆増	
固定資産売却代金	0	0	8	皆増	
資本的支出	2,061	2,858	2,585	74.6%	
建設改良費	894	1,689	1,437	39.3%	
建設工事費	257	290	115	155.3%	
設備費	458	1,219	1,142	△ 49.3%	
リース資産購入費	179	180	180	99.4%	
企業債返還金	1,156	1,144	1,144	101.0%	
国県補助金返還金	0	0	0	_	
投資及び有価証券取得費	10	24	4	160.0%	
予備費	1	1	0	皆減	
差引資金不足額	1,749	2,258	1,993	86.0%	

6. 内部留保資金

(1)損益勘定留保資金

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
過年度損益勘定留保資金	1,614	909	1,532	94.9%	
当年度損益勘定留保資金	1,927	1,965	1,575	81.7%	
留保資金使用額	1,749	2,258	1,993	86.0%	
翌年度繰越額	1,792	616	1,114	62.2%	

(2)積立金等 (単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
減債積立金残高	104	104	104	100.0%	
建設改良積立金残高	670	670	670	100.0%	
財政調整積立金残高	1,268	1,563	1,563	123.3%	
積立金取崩額	0	158	472	皆増	
翌年度繰越額	2,042	2,179	1,865	91.3%	

7. 関係市からの負担金

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
本院事業	1,256	1,244	1,244		
分院事業	3	27	27		
看護師養成事業	241	229	229		
資本的収入(4市他会計負担金)	0	0	0		
合計	1,500	1,500	1,500		

8. 企業債

(1)企業債償還額

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金償還額	1,156	1,144	1,144	101.0%	
利子償還額	252	245	245	102.8%	
合計	1,408	1,389	1,389	101.3%	

(2)企業債残高

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金予定残高	16,601	16,895	16,878	98.3%	
利子予定残高	1,842	1,737	1,737	105.7%	
合計	18,443	18,632	18,615	99.1%	

9. 経営指標

		計画値	決算値	達成率
病床利用率	本院	88.5%	81.2%	91.8%
7的1个1月1年	分院	91.7%	87.7%	95.6%
経常収支比率	本院	100.1%	98.5%	98.4%
	分院	100.1%	97.9%	97.8%
医業収支比率	本院	95.0%	93.9%	98.8%
区未収入	分院	98.3%	92.2%	93.8%
職員給与比率	本院	56.4%	56.6%	99.6%
(医業収益比)	分院	72.4%	81.3%	87.7%
材料費比率	本院	26.3%	29.1%	89.4%
(医業収益比)	分院	11.9%	10.6%	110.9%
企業債償還元金比率	本院	5.2%	6.0%	84.6%
(医業収益比)	分院	_	_	_
企業債償還利息比率	本院	1.2%	1.2%	100.0%
(医業収益比)	分院	—	—	—

財務計画の達成状況(計画期間:平成27年度~29年度)

※ 業務量、収益的収支及び資本的収支の表中の数値は、3か年(平成27年度~平成29年度)の合計値です。ただし、1日平均患者数及び患者1人1日あたり診療額については3か年の平均値です。

1. 業務量<本院>

(単位:人)

					計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延	患	者	数	入院	638,600	586,000	577,328	90.4%	
処	延 思 白 第		奴	外来	872,355	849,922	826,044	94.7%	
1	日平均	1 串 =	者 数	入院	583	535	527	90.4%	
	1 + 19	1 志 1	3 奴	外来	1,195	1,164	1,132	94.7%	

2 収益的収支<本院>

(単位・百万円)

2. 収益的収支<本院>					(単位:百万円)
	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
患者1人1日入院	65,267円	68,927円	68,746円	105.3%	
あたり診療額外来	15,500円	16,077円	16,772円	108.2%	
本院事業収益	62,821	61,662	60,911	97.0%	
医業収益	56,865	55,784	55,068	96.8%	
入院収益	41,680	40,391	39,689	95.2%	
外来収益	13,524	13,665	13,854	102.4%	
その他医業収益	1,661	1,728	1,525	91.8%	
医業外収益	5,956	5,878	5,843	98.1%	
負担金交付金	3,692	3,678	3,678		関係市負担金
本院事業費用	62,857	63,195	62,253	101.0%	
企業団管理費	6	6	6	100.0%	
医業費用	59,827	60,278	58,991	101.4%	
給与費	31,927	32,036	31,604	101.0%	
材料費	14,958	15,674	15,535	96.1%	
経費	6,871	6,519	5,873	114.5%	
減価償却費	5,560	5,534	5,524	100.6%	
資産減耗費	167	198	197	82.0%	
研究研修費	344	317	258	125.0%	
医業外費用	3,024	2,911	3,256	92.3%	
支払利息	761	760	757	100.5%	
経常損益	△ 36	△ 1,533	△ 1,342	△ 3527.8%	
看護師養成事業収益	877	857	849	96.8%	
(負担金交付金)	690	660	660		関係市負担金
看護師養成事業費用	877	857	807	108.0%	
特別利益	1,986	1,997	2,065	104.0%	
特別損失	1,756	1,329	1,368	122.1%	
予備費	15	15	0	皆減	
当年度純損益	179	△ 880	△ 603	△ 336.9%	

3. 業務量<分院>

(単位:人)

					計画数	予算数	決算数	達成率	備考
狐	串	者	数	入院	36,168	36,168	34,930	96.6%	
処	延 患 者 数	奴	外来	147,949	143,560	129,888	87.8%		
1 🗆	立 42	1 串 =	者 数	入院	33	33	32	97.0%	
1 1	1日平均患者数		日刻	外来	203	197	178	87.7%	

4. 収益的収支<分院>

(単位:百万円)

計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
27,567円	28,734円	28,389円	103.0%	
5,817円	6,163円	6,317円	108.6%	
2,024	2,138	2,021	99.9%	
1,937	2,003	1,889	97.5%	
998	1,039	992	99.4%	
861	885	820	95.2%	
78	79	77	98.7%	
87	135	132	151.7%	
18	62	62		関係市負担金
2,021	2,132	2,038	99.2%	
1,983	2,096	1,995	99.4%	
1,404	1,495	1,455	96.4%	
231	235	213	107.8%	
212	230	195	108.0%	
127	125	124	102.4%	
3	4	4	66.7%	
6	7	4	133.3%	
38	36	43	86.8%	
0	0	0		
3	6	△ 17	△ 566.7%	
0	0	0	_	
3	4	5	33.3%	
0	2	△ 22	皆増	
	27,567円 5,817円 2,024 1,937 998 861 78 87 18 2,021 1,983 1,404 231 212 127 3 6 38 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3 0 3	27,567円 28,734円 5,817円 6,163円 2,024 2,138 1,937 2,003 998 1,039 861 885 78 79 87 135 18 62 2,021 2,132 1,983 2,096 1,404 1,495 231 235 212 230 127 125 3 4 6 7 38 36 0 0 3 6 0 0 3 4 0 0 3 6 0 0 3 4	27,567円 28,734円 28,389円 5,817円 6,163円 6,317円 2,024 2,138 2,021 1,937 2,003 1,889 998 1,039 992 861 885 820 78 79 77 87 135 132 18 62 62 2,021 2,132 2,038 1,983 2,096 1,995 1,404 1,495 1,455 231 235 213 212 230 195 127 125 124 3 4 4 4 38 36 43 0 0 0 3 6 △17 0 0 0 0 0 0 3 4 5	27,567円 28,734円 28,389円 103.0% 5,817円 6,163円 6,317円 108.6% 2,024 2,138 2,021 99.9% 1,937 2,003 1,889 97.5% 998 1,039 992 99.4% 861 885 820 95.2% 78 79 77 98.7% 87 135 132 151.7% 18 62 62 2 2,021 2,132 2,038 99.2% 1,983 2,096 1,995 99.4% 1,404 1,495 1,455 96.4% 231 235 213 107.8% 212 230 195 108.0% 127 125 124 102.4% 3 4 4 66.7% 4 133.3% 38 36 43 86.8% 0 0 0 - 3 6 △17 △566.7% 0 0 - - <t< td=""></t<>

5. 資本的収支 (単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
資本的収入	1,527	1,864	1,852	121.3%	
企業債	1,505	1,825	1,804	119.9%	
出資金	0	0	0	_	
他会計負担金	0	0	0	_	
国県補助金	22	39	39	177.3%	
寄附金	0	0	0	_	
長期貸付金返還金	0	0	1	皆増	
固定資産売却代金	0	0	8	皆増	
資本的支出	6,770	7,819	7,435	90.2%	
建設改良費	3,460	4,512	4,160	79.8%	
建設工事費	1,320	1,226	1,045	120.8%	
設備費	1,497	2,643	2,472	34.9%	
リース資産購入費	643	643	643	100.0%	
企業債返還金	3,277	3,255	3,255	100.7%	
国県補助金返還金	0	0	0	_	
投資及び有価証券取得費	30	49	20	133.3%	
予備費	3	3	0	皆減	
差引資金不足額	5,243	5,955	5,583	93.5%	

6. 内部留保資金

(1)損益勘定留保資金						(単位:百万円)
平	区成27年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
過年度損益勘定留保資金		1,264	1,311	1,311	103.7%	
当年度損益勘定留保資金		1,905	1,904	1,898	99.6%	
留保資金使用額		1,731	1,789	1,719	100.7%	
翌年度繰越額		1,438	1,426	1,490	103.6%	

	平成28年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
過年度損益勘定留保資金		1,438	1,490	1,490	103.6%	
当年度損益勘定留保資金		1,939	1,327	1,437	74.1%	
留保資金使用額		1,763	1,908	1,871	93.9%	
翌年度繰越額		1,614	909	1,056	65.4%	

	平成29年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
過年度損益勘定留保資金		1,614	909	1,532	94.9%	
当年度損益勘定留保資金		1,927	1,965	1,575	81.7%	
留保資金使用額		1,749	2,258	1,993	86.0%	
翌年度繰越額		1,792	616	1,114	62.2%	

(2)積立金等 (単位:百万円)

	平成27年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
減債積立金残高		104	104	104	100.0%	
建設改良積立金残高		670	670	670	100.0%	
財政調整積立金残高		1,089	1,368	1,368	125.6%	
積立金取崩額		0	0	0	-	
翌年度繰越額		1,863	2,142	2,142	115.0%	

	平成28年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
減債積立金残高		104	104	104	100.0%	
建設改良積立金残高		670	670	670	100.0%	
財政調整積立金残高		1,268	1,563	1,563	123.3%	
積立金取崩額		0	0	0	_	
翌年度繰越額		2,042	2,337	2,337	114.4%	_

平成29年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
減債積立金残高	104	104	104	100.0%	
建設改良積立金残高	670	670	670	100.0%	
財政調整積立金残高	1,268	1,563	1,563	123.3%	
積立金取崩額	0	158	472	皆増	
翌年度繰越額	2,042	2,179	1,865	91.3%	

7. 関係市からの負担金

7. 関係市からの負担金					(単位:百万円)
平成27年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
本院事業	1,177	1,177	1,177		
分院事業	13	13	13		
看護師養成事業	210	210	210		
資本的収入(4条他会計負担金)	0	0	0		
合計	1,400	1,400	1,400		

平成28年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
本院事業	1,259	1,257	1,257		
分院事業	2	22	22		
看護師養成事業	239	221	221		
資本的収入(4条他会計負担金)	0	0	0		
合計	1,500	1,500	1,500		

平成29年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
本院事業	1,256	1,244	1,244		
分院事業	3	27	27		
看護師養成事業	241	229	229		
資本的収入(4条他会計負担金)	0	0	0		
合計	1,500	1,500	1,500		

8. 企業債

(1)企業債償還額

(単位:百万円)

平成27年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金償還額	1,032	1,032	1,032	100.0%	
利子償還額	275	275	274	100.4%	
合計	1,307	1,307	1,306	100.1%	

平成28年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金償還額	1,089	1,079	1,079	100.9%	
利子償還額	268	266	261	102.6%	
合計	1,357	1,345	1,340	101.3%	

平成29年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金償還額	1,156	1,144	1,144	101.0%	
利子償還額	252	245	245	102.8%	
合計	1,408	1,389	1,389	101.3%	

(2)企業債残高

(単位:百万円)

平成27年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金予定残高	18,334	18,222	18,218	100.6%	
利子予定残高	2,360	2,324	2,243	105.0%	
合計	20,694	20,546	20,461	101.1%	_

平成28	年度 計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金予定残高	17,44	17,439	17,439	100.0%	
利子予定残高	2,09	1,982	1,982	105.3%	
合計	19,538	19,421	19,421	100.6%	

平成29年度	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金予定残高	16,601	16,895	16,878	98.3%	
利子予定残高	1,842	1,737	1,737	105.7%	
合計	18,443	18,632	18,615	99.1%	

9. 経営指標

平成27年度		計画値	決算値	達成率
病床利用率	本院	87.7%	79.4%	90.5%
	分院	91.7%	88.1%	96.1%
経常収支比率	本院	99.6%	97.7%	98.1%
	分院	100.1%	98.5%	98.4%
医業収支比率	本院	94.7%	93.3%	98.5%
	分院	96.5%	95.4%	98.9%

職員給与費比率	本院	56.2%	57.7%	97.3%
(医業収益比)	分院	72.3%	74.5%	97.0%
材料費比率	本院	26.3%	27.3%	96.2%
(医業収益比)	分院	11.9%	12.1%	98.3%
企業債償還元金比率	本院	5.5%	5.8%	94.5%
(医業収益比)	分院	—	_	_
企業債償還利息比率 (医業収益比)	本院	1.4%	1.5%	92.9%
	分院	<u>—</u>	<u> </u>	<u> </u>

立	成28年度	計画値	決算値	達成率
病床利用率	本院	88.2%	78.5%	89.0%
/的/木作// 行	分院	91.7%	89.8%	97.9%
経常収支比率	本院	100.1%	97.4%	97.3%
在市 以 又几 平	分院	100.1%	101.2%	101.1%
医業収支比率	本院	94.4%	92.8%	98.3%
	分院	98.2%	96.5%	98.3%
職員給与費比率	本院	56.6%	57.9%	97.7%
(医業収益比)	分院	72.7%	75.4%	96.3%
材料費比率	本院	26.3%	28.2%	92.8%
(医業収益比)	分院	12.0%	11.2%	106.7%
企業債償還元金比率	本院	5.3%	5.9%	88.7%
(医業収益比)	分院	—	_	_
企業債償還利息比率 (医業収益比)	本院	1.3%	1.4%	92.3%
	分院	—	_	_

2	平成29年度	計画値	決算値	達成率
病床利用率	本院	88.5%	81.2%	91.8%
	分院	91.7%	87.7%	95.6%
経常収支比率	本院	100.1%	98.5%	98.4%
	分院	100.1%	97.9%	97.8%
医業収支比率	本院	95.0%	93.9%	98.8%
	分院	98.3%	92.2%	93.8%
職員給与費比率	本院	56.4%	56.6%	99.6%
(医業収益比)	分院	72.4%	81.3%	87.7%
材料費比率	本院	26.3%	29.1%	89.4%
(医業収益比)	分院	11.9%	10.6%	110.9%
企業債償還元金比率	本院	5.2%	6.0%	84.6%
(医業収益比)	分院			
企業債償還利息比率	本院	1.2%	1.2%	100.0%
(医業収益比)	分院	_	_	_

【指標の計算式】

病床利用率=延入院患者数÷延稼動病床数×100

経常収支比率=事業収益÷事業費用×100

医業収支比率=医業収益÷医業費用×100

職員給与費比率(医業収益比)=給与費÷医業収益×100

材料費比率(医業収益比)=材料費÷医業収益×100

企業債償還元金比率(医業収益比)=企業債償還元金÷医業収益×100

企業債償還利息比率(医業収益比)=企業債償還利息÷医業収益×100

経営改革委員会の評価 (計画期間の評価)

【君津中央病院企業団経営改革委員会委員】

君津中央病院長、君津中央病院病院長代理、君津中央病院副院長、君津中央病院大佐和分院長、君津中央病院事務局長、君津中央病院事務局次長、木更津市健康こども部長、木更津市財務部長、君津市保健福祉部長、君津市財政部長、富津市健康福祉部長、富津市総務部長、袖ケ浦市市民健康部長、袖ケ浦市企画財政部長

経営指標に係る数値目標の達成状況

木更津市

本院の病床利用率、経常収支比率、医業収支比率、職員給与費比率は、3か年で指標が上昇となり成果が見られるが、各指標全てが目標値に達していない。分院については、材料費比率は数値目標を達成できているが、その他の指標は悪化しており、目標値に達していない。各指標の数値目標に向け、更なる経営改善に努められたい。

君 津 市

3年間を通じて、概ね数値目標を達成しているものと認められる。実績を反映した新たな数値目標の検討と、本院の病床利用率の達成率が各年度90%程である点を考慮し、更なる経営改善に努められたい。

富津市

本院については、各指標全てがいずれも計画値に達することなく、前期計画の最終年度(H26)よりも更に数値が悪化している状況であり、病院経営にとって看過できないものである。まずは、改革を先導する経営スタッフ陣の意識改革をしっかり進めたうえで、各指標が悪化している原因を更に究明し、聖域なき経営改革に迅速かつ真摯に取り組んでいただきたい。

袖ケ浦市

目標値に対する達成状況をみると概ね良好と認められるが、病床利用率、分院の職員給与費比率及び本院の 材料費比率等については、更なる改善に取り組まれたい。

企業団

本院は、全ての項目で数値目標を達成することができなかったが、計画の最終年度である平成29年度には、病床利用率、経常収支比率、医業収支比率及び職員給与費比率において若干改善を示した。一方で材料費比率は年々増加しているが、これは高額な薬剤及び診療材料の増加によるものであり、医療の高度化に伴う結果と考える。分院は、ほとんどの項目で数値目標を達成することができなかったが、材料費比率など一部の項目で数値目標を達成することができなかったが、材料費比率など一部の項目で数値目標を達成することができた。今後も本院・分院ともに経営改善に向けて新規患者を獲得し、病床利用率の向上を図るとともに、費用の縮減に努める。

I 医療機能の充実

1 人材の充足

木更津市

医師、看護師の目標人数や技士等の確保、医療従事者の教育体制の整備は、常勤医が不在であった診療科に採用されるなど、増員となっている。引き続き人材の充足を図るとともに、進歩する医療の水準の確保のための人材育成を図られたい。また、正規及び新人看護師の離職率の増加が見受けられるため、職員が働きやすい職場環境の整備を図られたい。

君津 市

人材の充足で掲げている目標のうち、医師、看護師、技師等の確保推進については、3年間の積極的な取組により、人員増や常勤医の採用を達成した点は評価できる。引き続き確保に努められたい。また、教育体制と勤務環境の整備については、医療の質の維持向上や離職率に影響するため、今後も恒常的に取り組まれたい。

富津市

医師、看護師、技師等の確保推進については、目標数には達していないものの概ね達成されている。また、 医師及び看護師の負担軽減、処遇改善の取組については具体的で評価できるものである。しかしながら、新 人看護職員の離職率が大幅に上昇するなど評価できない部分もあり、今後も引き続き、人材の確保に積極的 に努めるとともに、離職の原因究明、離職防止のための対策や人材の育成、職場環境の向上を図られたい。 袖ケ浦市

医師の確保推進については、常勤医が不在であった診療科である泌尿器科、放射線治療科、血液・腫瘍内科、精神科、膠原病内科、公衆衛生科において常勤医を採用しており、成果はうかがえる。引き続き医師確保に努められたい。看護師の確保推進については、計画どおり増員することができており、成果がうかがえる。一方で看護職員の離職率が平成28年度より上昇しており、その原因を検証し、改善に取り組まれたい。

企業団

概ね目標を達成することができた。医師の確保については、本3か年計画の中で特筆すべきは、泌尿器科の常勤医4人を確保できたことである。今後も常勤医が不在または不足している診療科の医師確保に努める。 看護師の確保については、定員増となった附属看護学校の卒業生が平成29年度に入職し、計画どおり増員が 進んでいる。一方で新人看護師の離職率が高く、原因究明と対策を講じる必要があると考える。また、医療の質の向上を図るため、各種認定看護師及び特定行為に係る看護師の育成についても積極的に取り組んでいく。なお、今後も人材の充足に取り組むにあたっては、現行の職員定数では対応が難しいと考える。

2 医療提供体制の充実

木更津市

概ね目標を達成している。地域の中核病院としての機能体制強化を図り、引き続き医療提供体制の充実に向けた整備に努められたい。

君津 市

救命救急や専門医療については地域の基幹病院としての活動に取り組み、各種活動の件数や利用者数についても全体的に増加の傾向が見て取れるなど、目標を概ね達成し成果があったものと認められる。今後も高水準な医療の充実や災害時の拠点病院としての機能維持等を課題として改善に努められたい。

富津市

ホットラインの応需件数や手術件数等は増加しており、地域の中核病院として、また、救命救急センターとして重篤な救急患者を常に必ず受け入れる体制は、圏域住民の安心安全につながり評価できるものである。また、地域医療連携の推進については、地域の医療資源全てを巻き込み地域医療のリーダーとして引き続き近隣の医療機関との医療連携に努められたい。

袖ケ浦市

概ね目標に達している。今後も救命救急センターや地域がん診療連携拠点病院として、高水準の医療提供体制の維持及び充実に努められたい。基幹災害拠点病院の維持継続について、平成30年度に延期した防災訓練をできるだけ早期に実施されたい。

企業団

概ね目標を達成することができた。今後も地域の基幹・中核病院として、高水準の医療提供体制の維持及び充実に努める。また、災害発生時において、基幹災害拠点病院としての機能と役割を果たせるよう訓練の実施と施設・設備の点検を行っていく。病院進入路については、現在一か所しかないことから、新たな進入路の整備について構成4市と協議を行っていく。

3 患者サービスの充実

木更津市

概ね目標を達成している。特に本院の患者満足度は3か年で向上が見受けられ、成果が見られる。引き続き診察待ち時間の短縮や患者満足度の向上に努められたい。

君 津 市

患者満足度調査では3年間を通じて満足度が上昇するなど、成果が認められる。今後も問題点の把握や不満の改善に地道に取り組み、本院・分院ともにサービスの向上に努められたい。

宮 津 市

本院については、診察待ち時間調査で前期計画の最終年度(H26)より改善があり、対策が着実に実行されたものと評価できるものである。また、患者満足度アンケート調査においても、年々「満足・ほぼ満足」が増加している傾向にあり、評価できるものである。現状把握、対処方針の策定にアンケート調査は有用であるので、引き続き実施されたい。次期計画では、投書箱の活用や対象を患者だけでなく見舞い客等も含むとしていることから、利用者の更なるサービス向上に努められたい。

袖ケ浦市

概ね目標に達している。診察待ち時間調査や患者満足度調査の結果を元に、状況の把握に努め、問題点の 改善を図られたい。また、医療情報等の提供環境を充実させ、更なる患者サービスの向上に努められたい。

概ね目標を達成することができた。患者満足度アンケート調査の結果、本院・分院ともに患者満足度は向上している。また、出前講座については、年々開催回数及び参加人数が増加している。今後も引き続き、患者満足度の向上を図るとともに医療情報等の提供環境の充実に努める。

Ⅱ 施設機能の拡充及び維持

1 新たな施設機能の拡充

木更津市

計画変更については了承し、本院外壁改修について着手できたことは大きな進捗である。将来的な人口動態や患者数の増加する疾病の予測、収益増に結びつく診療体制等、総合的な視点での計画を持ち整備に努められたい。

君津 市

・ 外壁劣化への対応を優先していることは承知している。SCUの設置については、3年間の検討結果の総括を行い、今後の計画へ反映されたい。

富津市

診療棟の増築及び病院棟の改修については、剥離落下による人身事故等も想定される外壁改修を優先とした判断は、評価できるものである。

袖ケ浦市

外壁劣化の調査及び改修工事を優先させたために延期となった診療棟の増築及び病院棟の改修について、 再度検討する際は、医療需要の変化や広域医療の体制整備等を勘案し、適切な施設の整備に努められたい。 企業 団

君津中央病院増築棟建設及び病院棟改修基本計画については、外壁の劣化状態の調査及び外壁改修工事を優先としたことから、延期することとなった。再開にあたっては、地域医療構想を見据え、時代に即した機能の整備が必要であると考える。

2 既存施設機能の維持

木更津市

概ね目標を達成している。医療機器の更新にあたっては経費縮減に努められたい。平成29年度に策定された「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」については、早急に資金計画を整えるとともに、実施にあたっては緊急度・優先度を考慮し、病院機能の維持について検討されたい。

君津 市

医療機器等の計画的な更新や予定していた寄宿舎の建て替えなど、3年間を通して一定の成果は挙げたものと認められる。医療機器は今後も計画的な更新を進められたい。建物・設備の経年劣化については、病院の経営・機能維持上の最重要課題の一つとして認識している。「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」の策定は評価できるが、内容の精査と構成4市との協議・検討を継続的に実施されたい。

富津 市

「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」を策定し、施設・設備の長寿命化に向けた修繕及び改修を計画的に実施することは評価できるものである。しかしながら、赤字決算が続く中、企業団の資金調達計画が不透明である。計画は、構成4市と十分な協議を行ったうえで進められたい。

袖ケ浦市

概ね目標に達成している。医療機器については、今後とも計画的な更新に留意されたい。また、建物・設備の長寿命化に向けた修繕及び改修については、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や予算の平準化を図り、「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」を踏まえ構成4市と協議のうえ進められたい。

企業団

概ね目標を達成することができた。医療機器等については、今後も計画的な更新を行っていく。また、建物・設備については、「君津中央病院企業団中長期維持保全計画」に基づき、費用の縮減及び平準化を図りながら、現有施設の長寿命化に努める。

3 分院の整備

木更津市

分院の役割や持つべき機能について、地元医師会や外部機関からの意見が出ている。本院の改修事業の影響や分院に必要とされる医療機能について、構成4市及び関係機関との綿密な協議をお願いしたい。

君津 市

本院の増改築の計画や構成4市の財政状況等を勘案し、内容を精査したうえで協議を進められたい。

富津市

富津市にとって大佐和分院は、一日平均約200人が利用する大変重要な拠点病院となっている。分院の整備については、施設の老朽化等を本院の診療棟の増築及び病院棟の改修と比較考量のうえ、また、必要とされる医療機能等の協議を早急に進めたうえで、基本設計、実施設計の段階に進められたい。分院は地域医療連携としての役割が大きい旨考慮のうえで判断されたい。

袖ケ浦市

必要とされる診療機能を十分検討し、整備を進められるよう検討されたい。

企業 団

分院は、施設の老朽化が深刻な状況であることから、今後の地域医療構想を見据え、構成4市、医師会及び近隣医療機関等と地域において分院が果たすべき役割及び機能等について、協議を進める必要があると考える。

Ⅲ 健全な経営の推進

1 DPCデータの活用と診療報酬の対策強化

木更津市

DPC特定病院群の取組は、前年度同様かなり成果があったものと認められる。診療機能の維持・向上のため、引き続きDPCデータを活用した経営改善や診療報酬の対策強化に努められたい。

君 津 市

DPC特定病院群の要件を満たしたことにより、3年間の取組の成果があったものと認められる。今後もデータを経営改善へ活用し、高度で質の高い医療を提供されたい。

富 津 市

施設基準については、安定した医業経営に向け、届け出た項目の施設基準が継続的に維持されているのか

を定期的に確認する取組が必要不可欠であり、その取組については評価できるものである。今後も1日あたりの診療報酬単価をより高く請求できるように機能評価係数向上への取組を一層強化するとともに、DPC データを十分に活用し、経営改善に取り組んでいただきたい。

袖ケ浦市

概ね目標に達しているが、病院経営の根幹をなすものであり、経営改善に向け引き続き努力されたい。今後も、既に取得している施設基準の維持並びに、新規施設基準及び上位施設基準の取得に向けた取組を継続されたい。

企業団

3か年の取組の結果、平成30年度からDPC特定病院群(旧DPCⅡ群)になることができた。今後もDPC特定病院群を維持するとともに、DPCデータを活用した経営改善の取組を継続する。また、今後も既に取得している施設基準の維持並びに新規施設基準及び上位施設基準の取得に努める。

2 経費の合理化

木更津市

概ね目標を達成している。特に平成28年度末に導入したベンチマークシステムでの取組は、効果が見られ評価できる。しかしながら、決算では2期連続で、支出増は高額材料費の増大が一因と分析・説明がされており、経営への影響が懸念される。引き続き経費の縮減等、経営の効率化を推進されたい。

君津 市

ベンチマークシステムの活用と光熱水費の縮減を柱とした3年間の取組が着実に成果を挙げている。引き 続き縮減に努められたい。

富津市

薬品費や診療材料費の縮減については、後発医薬品への切り替え、ベンチマークシステムを活用した価格 交渉、購入単価交渉など、その取組については評価できるものである。今後は、汎用かつ大量の薬品費や診 療材料費については、一般競争入札の実施を検討し、更なる経費節減に取り組んでいただきたい。

袖ケ浦市

概ね目標に達成している。薬品費、診療材料費は、価格交渉による成果がみられた。今後も価格交渉を推進し経費の合理化に努められたい。光熱水費の縮減では、電力負荷の平準化による最大需要電力の抑制や空調設備の効率的な運転による電気使用量の縮減により、その成果が認められた。今後とも継続して経費の縮減に努められたい。

企業団

薬品費及び診療材料費については、ベンチマークシステムを活用した価格交渉並びに後発医薬品への切り替え等により、一定の成果を上げることができた。しかしながら、高額な薬剤及び診療材料が増加していることから、今後も更なる対策を講じる必要がある。また、光熱水費の縮減については、電力負荷の平準化等の取組により一定の成果を上げることができた。今後も引き続き経費の縮減に努める。

3 未収金発生の防止

木更津市

未収金残高について、前年度比で減額となり成果が見られる。しかしながら、平成29年度の発生未収金が本院・分院ともに増加しており、今後、経営を圧迫する要因として懸念される。公平性の確保及び経営の健全化のため、MSWの積極的な介入による未収金の発生の防止、回収が困難な案件等への更なる回収強化を図られたい。

君 津 市

新たな未収金の発生防止と未収金の回収の双方において、着実な成果が認められる。未収金の発生防止と回収強化は等しく重要であり、今後もMSWや法律事務所等と連携を図り改善を続けられたい。

富津市

本院・分院ともに年々未収金回収率は上昇しているものの、発生未収金額は上昇している。支払督促や少額訴訟などの法的措置を積極的に活用し、強制執行による未収金の回収を図っていただきたい。なお、発生の予防としては、時間外でもカード決済を可能とすることや自動精算機の導入など、支払い方法についても検討されたい。

袖ケ浦市

未収金発生の防止については、経済問題を抱えている患者への早期介入などにより、未収金残高の減少につながった。今後もこうした取組を継続し、未収金が増えないように努められたい。未収金回収の強化については、法律事務所への業務委託により、未収金の回収に努め効果を上げている。今後は、法的措置も視野に入れ回収率の向上に努められたい。

企業団

概ね目標を達成することができた。経済的問題を抱える患者への早期介入、未収患者との面談及び法律事務所への未収金回収業務委託等により、未収金残高は減少している。今後も未収金発生防止に努めるとともに、悪質滞納者に対しては、法的措置の実施等、医療費負担の公平化に努める。

財務計画の達成状況

木更津市

本院の病床利用率、経常収支比率、医業収支比率は前年比増となり成果が見られる。しかしながら、いずれの経営指標も計画値を達成しておらず、更に3億3千万円余りの純損失を計上している状況であり、収支改善に向け、より一層の経営改革と経営改善に努められたい。

君津市

| 各種の主要施策において改善の成果を挙げているものの、業務量や事業収益など、一部目標を下回る部分については原因の分析を進め、達成率の向上を目指されたい。また、経営指標上の本院の病床利用率及び材料費比率と分院の職員給与費比率の達成率は9割弱程であるため、分析を進め改善されたい。計画期間を通じて、各種数値目標や主要施策における改善や成果は評価できる。一方、財務計画の達成状況における収益的収支計画では本院・分院の損失が累積し、資本的収支計画においても資金不足額が累積しているため、引き続き更なる経営改善に努められたい。

富津市

本院・分院ともに、公立病院の経営状況を表す代表的な指標である病床利用率・経常収支比率・医業収支比率がいずれも計画値に達することなく、かつ、前期計画の最終年度(H26)より一貫して悪化している状況である。この傾向が続くことは病院経営にとって看過できないものである。各指標をDPC対象病院の国保旭中央病院や亀田総合病院と比較するなどして、悪化している原因を更に究明し、抜本的な経営改善に取り組んでいただきたい。

袖ケ浦市

事業収益に対し事業費用が計画より大幅に上回っており、計画期間における純損益も計画額と乖離している。 医師や看護師の確保で受け入れる患者数を伸ばし、収益を伸ばす取組は評価できるが、引き続き収支の差引が 黒字となるよう更なる改善に努められたい。

企業団

本院事業においては、医業収益が計画期間の3か年で16億円余り増収となった一方で、医業費用は19億5千万円増加している状況である。この状況を改善するため、今後も引き続き、新規患者を獲得し、病床利用率の向上を図るとともに、費用の縮減に努める。分院事業においては、平成28年度は純利益を計上したものの、その他の年度では損失を計上したことから、今後は需要のある診療科の外来診療枠の拡充等により、経営改善に努める。